

くらし

人の病と
社会の病と
やまい

森 臨太郎 ■17

日本では近年、死後の臓器提供数が年間100件ほどで推移している。先進諸国に比べて少ないとはいえ、一般市民にもその概念はある程度広まったと考えられる。

私がオーストラリアで新生児科医として働いていた20年ほど前、うまく生まれることができなかった赤ちゃんが脳死と診断され、両親の希望もあってその臓器が飛行機で運ばれていったことを今も鮮明に覚えている。

臓器移植は臓器が機能しなくなった場合に有効な治療

医療従事者「移植」に限界



イラスト 河原アカネ

法となり得る。だが、臓器提供数の多い国であっても、臓器の機能不全に陥る人の方が脳死となる人よりも多いため、移植を必要とする患者に速やかに移植できる状況に

はなない。

それに代わる技術として、人の細胞から臓器をつくり出す再生医療への期待が高まっています。臨床応用が実現するのはかなり先だと考

えられている。

これは外国人医療従事者に支えられた、多くの先進国の医療体制と似た状況と言える。

例えば英国では毎年、新たに現場で必要となる医師のうち国内の医学部の卒業生でまかなえる割合は約3分の2にとどまる。残りは、インドなど他国から働きに来る外国人医師に頼っている。

看護師や検査技師など他の医療職も同じ状況で、移民の多い先進国はとも似たような事情を抱えている。つまり、他国の医療従事者を「移植」することで医療体制が維持されているのだ。

ところが、先進国に医療従事者を送り出していた開発途上国側の事情が最近、大きく変わってきた。世界最大の人口を有するインドであつても、合計特殊出生率は人口維持に必要とされる2・1以下

になつており、いずれ人口減少に転じることになる。経済発展につれ、多くの途上国で出生率が下がる一方、医療制度が大きく改善し、より多くの医療従事者が必要となつている。と同時に給与水準が上がり、最先端の医療技術の導入も進み、先進国に匹敵する労働環境が整いつつある。

医療従事者に限らず、さまざまな国で働き経験を積むことは、視野を広げる意味で良いと思う。そのような自由を保障すべきだろう。

しかし、移民や外国人労働者に頼らざるを得ない制度は、いつか必ず破綻する。自国での人材育成を拡充するだけでなく、手持ちの資源でやりくりできる体制にしておくことが、制度を維持するための原則と言える。

(国連人口基金アジア太平洋地域アドバイザー)

将来の介護に備えて脱毛

将来介護が必要になった場合に備えて、デリケートゾーンを脱毛する「介護脱毛」。肌のかぶれや感染症を防げるだけでなく、介護する側の負担を軽減できるという。その目的や施術内容などについて取材した。

「脱毛しておかないと、潔感が保ちにくく、臭いもおむつの中で汚物が毛に絡まって取り切れない。清

肌のかぶれ防止、負担減



脱毛に使用する医療用レーザー機器を手にする樋口彩子さん

ける「D-1 S M (ティーズム) クリニック東京」(東京都)の医師樋口彩子さんは介護脱毛の必要性をこう説明する。

樋口さんによると、介護脱毛に注目が集まるようになったのは、ここ7、8年。家族の希望や、ひげ・腕などの脱毛に併せて施術を受けるケースが多いという。通院は2カ月に1度のペースで計10回ほど。その後は毛が生えてきたら再度通院すればよい。

同クリニックが使用する医療用レーザーは黒い色素にのみ反応するため、白髪が増える前に施術を受けた方が効果は高く、樋口さんは「40代から白髪が陰部にも交じってくる。できれば50代には(脱毛を)終わらせた方がいい」と早期の対応を勧める。

介護現場には普及への期待も。「毛があるかないかというのは単純なことだが、(毛があると作業量

現場に普及への期待

が)すごく大きい」と語るのは、特別養護老人ホーム「ちとせ稲毛」(千葉市の施設長高坂忍さん(46))。自身は現場で10年近く働いた経験があり、排せつ介助の際は汚れを丁寧に拭き取るように心がけてきた。

ただ、高齢者の皮膚は弱く、介助のたびに何度も拭き取る作業を繰り返すと、「陰部やお尻の辺りが赤くなり、皮膚には逆効果になってしまふ」という。

「(脱毛していれば)そんなに何度も拭き取らなくてもいい。皮膚のトラブルを抑えられ、介助者も楽になるのであれば、お互いにとっていいことなのでは」と話す。

同ホームを運営する社会福祉法人「千歳会」は昨年5月、同クリニックで介護脱毛した人に施設を見学してもらった。試みを開始した。脱毛を機に介護についても考えを深めてもらう狙いがある。同クリニックの広報担当者は「介護現場の現状について知る、一つのきっかけとなれば」としている。